

平成14年 3月期 中間決算短信（非連結）



平成 13年 10月 23日

会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー
 コード番号 4793
 本社所在地 東京都港区芝浦四丁目15-33
 問合せ先 責任者役職名 取締役 企画本部長
 氏名 石井 恒好

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成13年10月23日
 中間配当支払開始日 平成13年11月30日
 親会社名 富士通株式会社（コード番号：6702）

TEL (03) 5445 - 2111 (代表)
 中間配当制度の有無 有 無
 親会社における当社の株式保有比率 56.4%

1. 13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	16,473	17.2	1,042	13.7	925	9.1
12年9月中間期	14,052	13.3	1,208	4.2	1,018	13.0
13年3月期	31,916		2,971		2,588	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	525	6.1	44.53	
12年9月中間期	559	14.6	51.81	
13年3月期	1,445		128.01	

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 13年9月中間期 11,800,000株 12年9月中間期 10,800,000株 13年3月期 11,290,410株
 平成12年10月4日に1,000,000株の公募増資を行っております。

13年3月期の期中平均株式数は、公募増資分を日割りで調整して算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	6.00	
12年9月中間期	6.00	
13年3月期		14.00

(注) 13年9月中間期配当金の内訳

円 銭
 記念配当 0 00
 特別配当 0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	20,720	13,261	64.0	1,123.87
12年9月中間期	16,353	7,322	44.8	678.02
13年3月期	21,648	12,856	59.4	1,089.56

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 11,800,000株 12年9月中間期 10,800,000株 13年3月期 11,800,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	414	157	212	196
12年9月中間期	342	158	565	114
13年3月期	437	3,729	3,393	151

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	34,700	2,210	1,260	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円77銭

1. 企業集団の状況

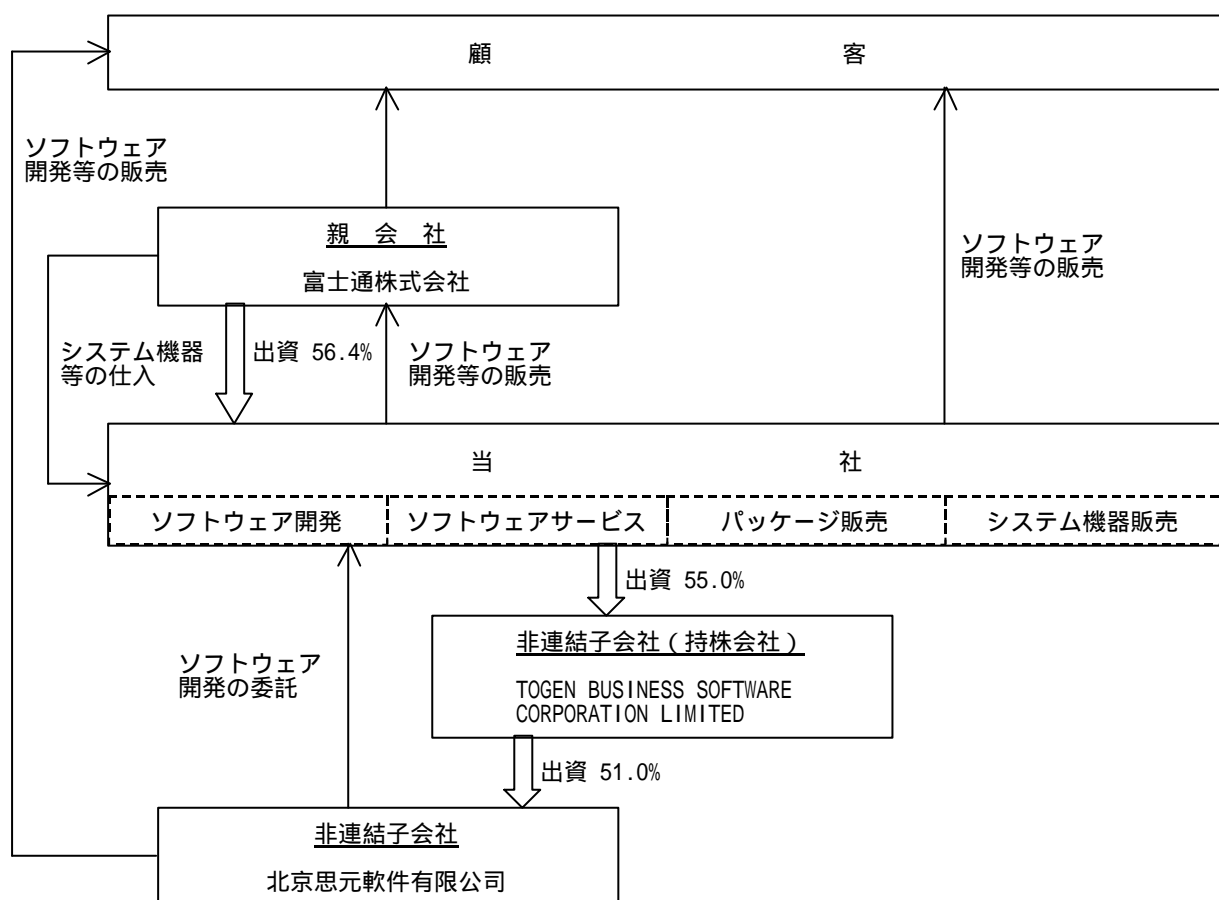
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社より構成されております。当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売、システム機器販売を事業として行っております。

当社の子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（北京）と、北京思元軟件有限公司の持株会社である TOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（香港）があります。当社はソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発等のサービス・製品を販売するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

< 事業の系統図 >



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「ユーザに一番近いソフトハウス」を基本姿勢に、常に顧客の立場にたった高品質なソフトウェア製品を提供することを経営の基本方針としております。さまざまなソフトウェア開発を通じて蓄積されたノウハウや高い技術力を活かし、IT（インフォメーション・テクノロジー）ソリューションプロバイダとしてより高品質なソフトウェアとサービスの提供を通じて社会に貢献してまいります。

また、常に透明で公正な経営を心がけ、タイムリーなディスクロージャーを実施してまいります。顧客本位で、かつ誠実・公正な経営をモットーに、着実に発展していけるよう企業努力を重ねてまいります。

（経営理念）

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 1. お客様尊重の精神 | お客様の利益と便利を重んじて、社会の信頼を得る。 |
| 2. 知的商品の精神 | 洗練された知的活動を、最も価値ある商品と考える。 |
| 3. サービス本位の精神 | 最高水準のサービスを、社会に提供する。 |
| 4. 堅実の精神 | 堅実な経営に徹し、企業倫理を守る。 |
| 5. 誠意・公正の精神 | 正直で、誠意ある人間関係の上に、経営の基盤を置く。 |

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主尊重を重要な経営政策の一つとして位置づけております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化をはかりつつ、株主に対する継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、1株当たり普通配当金を6円といたしました。

今後とも長期的展望にたち、安定した配当を継続していく予定であります。

(3) 中期的な経営方針

インターネットの普及とその関連技術の発展は、社会にさまざまな影響を与え、変化を生み、異業種間のアライアンスによる新しいビジネスモデルが続々とクリエイトされていきます。

このような時代のなかにあって当社は、ソフトウェア開発を通じ、長年蓄積してきた技術とそれに関する知識やノウハウを活かし、新たにストックビジネスを展開していくことを目標として次の3つを柱に取り組みしてまいります。

通信・放送分野のシステム開発の拡充

通信・放送分野のシステム開発に関しては、従来より多くの実績を残しており、高度な技術と専門的な業務ノウハウを蓄積しております。その技術と経験を、通信事業者の再編や新規参入、通信と放送の融合、デジタル放送の本格化、次世代携帯電話・PDA（携帯情報端末）・デジタル家電の進展といった新たな技術やサービスの需要に活かしてまいります。

通信放送分野は、今後最も成長が期待できる分野であり、かつ当社の有する技術、業務ノウハウを発揮できる市場であることから、当社の基幹分野として重点的に拡大をはかり、より強固な基盤を築いてまいります。

ソリューションビジネスの拡充強化

近年、顧客ニーズが高度化するなかで情報サービスベンダに対しては、システム構築の上流段階からのコンサルティングサービスが求められております。これらの要求に対応すべく、当社は長年のシステム開発やソフトウェアプロダクツの研究開発で培ってきた技術や業種・業務別ノウハウを「BSCソリューション」として集大成し、トータルなソリューションサービスを提供しております。

インターネット対応、ソリューションメニューの整備とASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業との連携を進め「BSCソリューションフレームワーク」としてリニューアルしており、コンサルティングサービス、インテグレーションサービスを通じて、完成度の高いソリューションサービスを提供してまいります。

トータルサービスを付加したASP事業の推進

ブロードバンド化、デジタル化、モバイル化が一層進展する時代のなか、企業においてはITを活用して生産性を向上させることが求められております。さらには、最小の投資で最大の効果をあ

げることが求められており、IT技術の急速な進展を考えると、企業のアウトソーシング需要はますます増える傾向にあります。

当社は、単にインターネットを介してのアプリケーションソフトの時間貸しという形態でのASP事業にとどまらず、長年培ってきたSI（システムインテグレーション）技術や多様なノウハウを活かし、ユーザの求める多様なサービスと一体化したトータルサービスとしてのASPサービスを提供してまいります。さまざまな企業とアライアンスを組みながら新しいビジネスモデルに挑戦していきたいと考えております。

当社は、ソフトウェア開発に強いシステムインテグレータというバックボーンをしっかりと堅持しつつ、これまで蓄積してきた当社の財産を活かしたソリューションビジネス、ASPビジネスといったストックビジネスに積極的にチャレンジしていくことで大きな飛躍を目指してまいります。インターネット時代のITソリューションプロバイダとして、当社は先進的なビジネスを通じ、より社会に貢献して行きたいと考えております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）

経営管理組織の整備につきましては、経営の活性化及び透明化をはかるため、平成13年6月より社外取締役1名の増員をはかりました。同時に、社外監査役1名の増員並びに監査役会の設置を行い、監査役の経営監督機能の強化をはかりました。

また、当社は投資家向けの適切な情報開示の重要性を認識し、迅速でタイムリーな情報開示を実施するとともに、アナリスト向けの決算説明会の適時実施、当社ホームページでの開示情報の充実等、積極的なIR活動に努めております。今後とも、四半期業績開示の実施等により一層の情報開示の充実をはかり透明な経営に努めてまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

本年は、当社新「中期計画」の初年度にあたり、第一に「通信・放送分野のシステム開発の拡充」、第二に「ソリューションビジネスの拡充強化」、第三に「トータルサービスを付加したASP事業の推進」を中期の重点方針としておりますが、これらを実績に結びつけるために開発体制と開発技術力の向上及び営業力の強化を着実に推進してまいります。特にBSCソリューションの完成度を高めることとASPビジネスの拡大に努めてまいります。

また一方では、価格・納期・品質に対する競争が激しくなっているため、商談の見積りからプロジェクトの発足・編成に至る開発の上流工程を中心に管理体制を強化すると同時に、損益を重視したより細かなプロジェクト管理を徹底し、開発効率の向上に取り組むとともに経費の削減に努める所存であります。

(6) 関係当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士通株式会社であり、当社株式の56.4%を所有しております。当社は、親会社より販売用のシステム機器等を仕入れており、親会社に対してはソフトウェア開発等の製品・サービスの販売を行っております。

なお、当社と親会社の取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。

当社は富士通グループの一員として、親会社とは経営情報の交換、大規模プロジェクトの共同開発、人材の交流等、緊密な関係を維持し情報サービス事業の発展に貢献してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済情勢は、個人消費がおおむね横ばいの推移をみせたものの、輸出・生産は大幅に減少し失業率が最高水準に達する等、景気は引き続き悪化の傾向を示し、先行きが懸念される状態となりました。

加えて企業の情報化投資意欲は、企業収益の悪化及び景気の先行き不透明感等を背景に後退し、IT（情報技術）関連を含めた設備投資も減少傾向がみられる状況となりました。

このような状況のなかで当社は、ソフトウェアの開発力強化と、BSCソリューションの拡充及びトータルサービスASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）への展開を事業の主要な方針として推進いたしました。ソフトウェア開発分野では通信・放送の業務系ソフトウェア開発をはじめ、デジタル放送システムのソフトウェア開発及び携帯電話への組み込みシステム等を中心に売上を確保いたしました。

また、ソフトウェアサービス分野ではネットワーク構築サービスやソリューションサービスにおいて、当社メニューの拡充に努めるとともに拡販活動を展開いたしました。パッケージ販売分野では全体として売上が伸び悩みましたが、仕入パッケージ商品を含むシステム機器販売分野では売上を伸ばすことができました。

しかしながら損益につきましては、新しい事業方針に沿った先行投資の増加と、受注価格の低下や一部原価の高いプロジェクトの影響により前年同期比としては減少を余儀なくされました。

この結果、当中間期の売上高は164億73百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は9億25百万円（同9.1%減）、中間純利益は5億25百万円（同6.1%減）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、同時テロ事件以降の米国経済の混迷、さらには国内経済の全般的な低迷等、景気の先行き不透明感が懸念されており、IT関連分野においては、さらなる価格競争の激化等、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このことから売上に関しては、前年同期実績を上回ることができるものの、経常利益並びに純利益については、前年同期実績を下回る見通しとなり、通期の業績は売上高347億円（前年同期比8.7%増）、経常利益22億10百万円（同14.6%減）、当期純利益12億60百万円（同12.8%減）を見込んでおります。

なお、本資料における通期の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。従いまして、今後の内外状況変化等により実際の売上高及び利益は当該予想値と異なる場合があることをご承知おきください。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	196		114		151	
2. 預 け 金	3,490				3,490	
3. 受 取 手 形	61		26		87	
4. 売 掛 金	8,715		7,938		9,733	
5. た な 卸 資 産	3,710		4,139		3,931	
6. そ の 他	678		577		598	
7. 貸 倒 引 当 金	16		23		23	
流 動 資 産 合 計	16,835	81.3	12,774	78.1	17,969	83.0
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	914		971		942	
2. 土 地	1,268		1,268		1,268	
3. そ の 他	225		213		234	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,409	11.6	2,454	15.0	2,445	11.3
(2) 無 形 固 定 資 産	138	0.7	117	0.7	106	0.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	103		11		73	
2. 関 係 会 社 株 式	52		52		52	
3. そ の 他	1,180		943		1,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,337	6.4	1,007	6.2	1,127	5.2
固 定 資 産 合 計	3,884	18.7	3,579	21.9	3,678	17.0
資 産 合 計	20,720	100.0	16,353	100.0	21,648	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2,318		2,421		3,083	
2. 短期借入金			1,700			
3. 一年内返済予定長期借入金	290		240		240	
4. 未払費用	2,061		1,974		2,122	
5. 未払法人税等	566		716		985	
6. その他	647		587		764	
流動負債合計	5,883	28.4	7,639	46.7	7,195	33.2
固定負債						
1. 長期借入金			290		170	
2. 退職給付引当金	1,474		850		1,161	
3. 役員退職慰労引当金	99		251		264	
固定負債合計	1,574	7.6	1,391	8.5	1,596	7.4
負債合計	7,458	36.0	9,030	55.2	8,791	40.6
(資本の部)						
資本金	1,970	9.5	270	1.7	1,970	9.1
資本準備金	3,012	14.6			3,012	13.9
利益準備金	86	0.4	67	0.4	73	0.4
その他の剰余金						
1. 任意積立金	7,544		6,276		6,276	
2. 中間(当期)未処分利益	644		708		1,522	
その他の剰余金合計	8,188	39.5	6,984	42.7	7,799	36.0
その他有価証券評価差額金	3	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	13,261	64.0	7,322	44.8	12,856	59.4
負債資本合計	20,720	100.0	16,353	100.0	21,648	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	16,473	100.0	14,052	100.0	31,916	100.0
売 上 原 価	13,738	83.4	11,298	80.4	25,842	81.0
売 上 総 利 益	2,734	16.6	2,753	19.6	6,074	19.0
販売費及び一般管理費	1,691	10.3	1,545	11.0	3,103	9.7
営 業 利 益	1,042	6.3	1,208	8.6	2,971	9.3
営 業 外 収 益	28	0.2	33	0.2	58	0.2
営 業 外 費 用	145	0.9	224	1.6	441	1.4
経 常 利 益	925	5.6	1,018	7.2	2,588	8.1
税引前中間(当期)純利益	925	5.6	1,018	7.2	2,588	8.1
法人税、住民税及び事業税	566	3.4	721	5.1	1,602	5.0
法人税等調整額	166	1.0	262	1.9	459	1.4
中間(当期)純利益	525	3.2	559	4.0	1,455	4.5
前期繰越利益	118		148		148	
中間配当額					64	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					6	
中間(当期)未処分利益	644		708		1,522	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		925	1,018	2,588
減価償却費		88	81	185
退職給与引当金の減少額			531	531
退職給付引当金の増加額		313	850	1,161
役員退職慰労引当金の増加額（減少額）		165	10	24
貸倒引当金の減少額		7	8	8
投資有価証券売却益		0	14	14
ゴルフ会員権評価損			34	38
受取利息及び受取配当金		4	3	12
支払利息		3	8	14
固定資産売却損		3	3	12
売上債権の減少額（増加額）		1,044	6	1,849
たな卸資産の減少額（増加額）		220	1,271	1,063
その他の資産の増加額		62	56	6
仕入債務の増加額（減少額）		852	138	905
その他の負債の増加額（減少額）		95	43	267
役員賞与の支払額		16	8	17
小 計		1,395	302	1,694
利息及び配当金の受取額		7	2	7
利息の支払額		3	6	12
法人税等の支払額		984	641	1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		414	342	437
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預け金の預入れによる支出				3,490
出資金取得による支出			26	
投資有価証券取得による支出		30		26
投資有価証券売却による収入				15
有形固定資産取得による支出		63	59	125
無形固定資産取得による支出		28	31	58
会員権取得による支出		31		
差入保証金の支払い		3	42	44
その他		0	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		157	158	3,729
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（純減少額）			800	900
長期借入金の返済による支出		120	210	330
配当金の支払額		92	24	89
株式の発行による収入				4,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		212	565	3,393
現金及び現金同等物の増加額		44	64	101
現金及び現金同等物の期首残高		151	50	50
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		196	114	151

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品.....先入先出法による原価法

材料.....先入先出法による原価法

仕掛品...個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

1,411百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目の名称	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	増減	
ソフトウェア開発	9,891		+ 1.0
ソフトウェアサービス	3,489		+ 33.9
パッケージ販売	24		48.8
合計	13,405		+ 7.7

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目の名称	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	11,791	+ 9.0	7,646	+ 43.4
ソフトウェアサービス	4,483	+ 46.9	2,273	+ 188.8
パッケージ販売	155	12.1	6	
システム機器販売	548	+ 221.9	71	+ 141.7
合計	16,979	+ 19.4	9,997	+ 62.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目の名称	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	増減	
ソフトウェア開発	11,701		+ 10.5
ソフトウェアサービス	4,091		+ 30.8
パッケージ販売	151		14.0
システム機器販売	529		+ 239.8
合計	16,473		+ 17.2

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
富士通株式会社	9,503	57.7%	8,906	63.4%

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	4	8	4
合計	4	8	4

2. 当会計期間中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52
	94

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	0	1	0
合計	0	1	0

2. 当会計期間中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	14	

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52
	10

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	2	4	1
合計	2	4	1

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	14	

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52
	69

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度)

当社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を行っておりますが、当該取引については「金融商品に係る会計基準」に基づきヘッジ会計が適用されますので、デリバティブ取引関係の注記はしていません。